

<第8期介護保険事業計画「取組と目標」に関する自己評価シート>
(自立支援、介護予防・重度化防止)

市町村名

西之表市

取組目標・重点施策等		評価
地域包括支援センターの機能強化と地域共生社会の構築		B
該当カテゴリ ※複数回答可。該当するものがない場合はチェック不要。		
☐ ①介護予防の推進	☐ ②在宅医療・介護連携の推進	
☐ ③認知症施策の推進	☒ ④地域包括ケアシステムの構築	
①現状と課題（取組を設定した背景） ⇒見える化システム、保険者シート等に基づく地域分析結果、前年度自己評価を踏まえた課題等		
地域包括ケア推進の中核機関としての役割を果たすため、地域のニーズ・課題の把握に努めている。また、高齢化の進展、地域包括支援センターの相談件数の増加に伴い、人員体制の強化につとめ、相談体制や緊急時の対応を整備していく。 ◎前年度の取組を踏まえた現状と課題 包括支援センターの人員体制の整備は、人的資源はある程度安定した体制をとることができたが、まだ確保が不十分な職種がある。職員の資質の向上として、様々な研修会へ参加できるようWEB研修の機会の提供やセンター内研修等に取り組んだ。また、多職種協働による個別支援やケース検討を行い、関係機関や関係職種が連携し包括的な支援を行った。引き続き増加する地域課題や多様化する高齢者のニーズに対応するため、人的体制の整備を図るとともに効率的・効果的な業務運営を行っていく。地域共生社会の実現に向けては、定期的な情報共有の場が持てなかったため、庁内関係部署と連携強化を図る必要あり。		
②第8期における具体的な取組 (①の課題を受けて8期計画で設定した取組及びR2自己評価を踏まえて見直した取組)		
地域包括支援センターの現状と課題を適切に把握するとともに、業務量及び業務内容に応じた適切な人員配置、地域包括支援センター及び行政との業務の役割分担の明確化と連携強化並びにPDCAの充実による効果的な運営の継続という観点から、複合的に機能強化を図る。 ①地域包括支援センターの機能強化として、人員不足の解消に努め、相談への初期対応を適切に行う。 ②地域ケア会議では、個別事例の積み重ねを通じて、地域に共通する課題や有効な支援策について検討していく。 ③地域共生社会の実現に向け、庁内関係部署や関係機関との定期的な情報共有や連携強化を図っていく。		
③目標（事業内容・数値目標）及び④実績（達成状況）		
(②の取組について数値等で具体的に定めた目標)		
項 目	数値目標	実績値
①包括ケア会議の開催回数	①1回	①1回
②地域ケア会議の開催回数	②36回	②16回
③地域ケア個別会議の開催回数	③12回	③6回
④生活支援コーディネーターの配置数	④1層:1人 2層:3人	④1層:1人 2層:3人
⑤介護予防サポーター養成講座の実施回数	⑤3回	⑤0回
⑥丸ごと情報共有会議の開催回数	⑥12回	⑥1回
④自由記載（その他、評価に用いた情報、その実績）		
・地域ケア個別会議実施後のモニタリングの実施：7事例		
⑤自己評価結果 (①～④を踏まえての考察・課題・今後の見直し等)		
・2層生活支援コーディネーターについては、目標である3人の配置ができたが、今後も地域課題把握のための体制整備を強化する必要がある。 ・要支援認定者の増加に伴い、包括支援センターの介護予防支援や介護予防ケアマネジメントの業務量が増加する一方で、ケアプラン作成者の人員確保が追いつかない現状であり、専門職確保が喫緊の課題となっている。また、身寄りのない高齢者、独居高齢者が増加していることや社会資源が不足していることでケアマネジャーが本来の業務外の負担がますます増えていくことが懸念されるため、生活支援体制整備事業の充実や関係部署との連携強化が重要になってくると思われる。 ・地域ケア個別会議では、モニタリングでは、大幅なケアプランの変更や目標変更へ結びついている事例が少ない現状。会議に参加したケアマネジャーは、広い視野で見れるようになっている割合が多く、実践につながるよう事業所への働きかけも工夫していきたい。		

<第8期介護保険事業計画「取組と目標」に関する自己評価シート>
(自立支援、介護予防・重度化防止)

市町村名	西之表市
------	------

取組目標・重点施策等		評価
認知症施策の総合的な推進		B
該当カテゴリ ※複数回答可。該当するものがない場合はチェック不要。		
☒ ①介護予防の推進	☐ ②在宅医療・介護連携の推進	
☒ ③認知症施策の推進	☐ ④地域包括ケアシステムの構築	
①現状と課題（取組を設定した背景） ⇒見える化システム、保険者シート等に基づく地域分析結果、前年度自己評価を踏まえた課題等		
・高齢者実態調査において、5割の方が認知症における不安や心配なことを抱えており、認知症に対する不安が高い現状が見えてきた。 ・本市においても、今後、認知症を抱える高齢者の増加が見込まれることから、認知症に関する相談窓口の周知や予防法の普及啓発、認知症への正しい理解を深めてもらう機会の拡充、早期診断や早期対応の取り組みを更に強化していく必要がある。 ◎前年度の取組を踏まえた現状と課題 ①認知症初期集中支援チームには、包括へ相談が来たケースで包括だけでは対応が困難なケースについて、会議で介入の有無を検討しているが、介入に至らないケースが多い。チームとしての役割、目的、活動内容や初動対応について見直し、検討前にチーム員の視点でアセスメントする流れに変更した。 ②認知症カフェが再開されたため、認知症サポーターにも協力してもらって定期的な開催を支援していく。再開の目的が立たないカフェへの支援方法を検討していく。 ③認知症高齢者見守りネットワーク事業の要綱を関係機関への情報提供が速やかにできるよう改正した。その他の早期発見のための対策については、今後検討が必要である。		
認知症の方ができる限り地域のよい環境で自分らしく暮らし続けることができる社会の実現を目指し、認知症施策推進大綱に沿った施策や認知症の方やその家族の意見を踏まえた取組を総合的に推進する。 ①認知症に関する理解促進のため、各地域での認知症に関する普及啓発・認知症サポーター養成講座開催の働きかけ ②早期発見・早期対応のため、認知症疾患医療センターとの連携強化や初期集中支援チーム員の活動強化 ③認知症の方とその家族への支援のため、家族介護者交流会の開催や認知症カフェの再開支援 ④認知症バリアフリーの推進・若年性認知症の方への支援		
③目標（事業内容・数値目標）及び④実績（達成状況）		
((②の取組について数値等で具体的に定めた目標))		
項 目	数値目標	実績値
①認知症初期集中支援チームの開催回数	①12回	①11回
②認知症初期集中支援チーム検討件数	②40件	②24件
③認知症サポーター養成講座の開催回数	③5回	③4回
④認知症サポーター登録者数	④2,200人	④2,272人
⑤キャラバンメイト登録者数	⑤19人	⑤19人
⑥認知症カフェ参加者数	⑥280人	⑥130人
⑦見守り台帳登録者数	⑦32人	⑦7人
④自由記載（その他、評価に用いた情報、その実績）		
・世界アルツハイマー月間の認知症疾患医療センターとの合同取組 認知症に関するメッセージの展示 映画上映会 認知症相談会 ・認知症予防教室「脳の健康教室」の開催		
⑤自己評価結果 (①～④を踏まえての考察・課題・今後の見直し等)		
・認知症に関する予防法の普及啓発、認知症への正しい理解を深めてもらう機会の拡充を図るため、認知症予防教室の開催や認知症予防セミナーの実施した。教室参加者の認知機能が教室終了時には全体的に上がり、効果が見えたことで、参加者のモチベーションにもつながり、社会参加の機会にもなった。今後も継続して取り組みたい。 ・世界アルツハイマー月間に合わせ、県内離島合同企画展示会や認知症に関する映画上映や相談会などを開催することで、普及啓発の取り組みを強化できた。今後もこのような取り組みを市内全域に広げていきたい。 ・認知症カフェが未設置地域での開催を目指していたが、移動支援が課題となり、具体的な活動につながらなかった。生活支援体制整備事業の課題と合わせて、移動支援の課題解決に向けて地域との協議を進めていきたい。		

<第8期介護保険事業計画「取組と目標」に関する自己評価シート>
(自立支援, 介護予防・重度化防止)

市町村名	西之表市
------	------

取組目標・重点施策等		評価
在宅医療・介護連携の推進		A
該当カテゴリ ※複数回答可。該当するものがない場合はチェック不要。		
☐	①介護予防の推進	☒
☐	③認知症施策の推進	☐
☐	②在宅医療・介護連携の推進	☐
☐	④地域包括ケアシステムの構築	☐
①現状と課題（取組を設定した背景） ⇒見える化システム, 保険者シート等に基づく地域分析結果, 前年度自己評価を踏まえた課題等		
・令和元年度高齢者等実態調査によると、一般高齢者の約8割、在宅要介護者の約7割が「現在の住居にずっと住み続けたい」とし、住み慣れた地域における生活を望んでいるとの意向を示している。 ・本市は、高齢者単身世帯や高齢夫婦世帯が多く、在宅で看取りを実施することが困難な状況も生じている。 ・平成30年度から種子島地区入退院調整支援ルールの運用が始まり、医療と介護の情報共有は進みつつある。 ◎前年度の取組を踏まえた現状と課題 ・入退院支援ルールの運用を開始してから、退院調整率は改善傾向にあり、ルールが定着してきたと考えられる。 ・地域住民に対する人生の最終段階における医療・ケアに係る情報の普及啓発は、権利擁護制度の周知も併せて市民講座を開催した。在宅医療の現場の実際について周知する機会も作っていききたい。		
②第8期における具体的な取組 (①の課題を受けて8期計画で設定した取組及びR2自己評価を踏まえて見直した取組)		
入退院支援、日常の療養支援、急変時の対応、看取り、認知症の対応力強化、感染症や災害時対応等、地域における在宅医療及び介護の提供に携わる者その他の関係者の連携を推進するための体制の整備を図る。 ①地域住民への普及啓発として、市民講座を開催する。 ②医療・介護関係者向けに多職種研修会を開催し、多職種間のネットワーク構築を図る。 ③医療・介護関係者の情報共有の支援として、介護・医療合同会議を開催する。		
③目標（事業内容・数値目標）及び④実績（達成状況）		
(②の取組について数値等で具体的に定めた目標)		
項 目	数値目標	実績値
①介護・医療合同会議の実施回数	①1回	①2回
②多職種連携研修会の実施回数	②2回	②2回
③在宅医療に関する普及啓発活動回数	③1回	③3回
④自由記載（その他、評価に用いた情報、その実績）		
退院調整漏れ率 R5年度 4%（ケアマネ調査では、調査開始以降、最も低い漏れ率） エンディングノート体験講座：1回 財産管理・成年後見制度に関する市民講座：1回		
⑤自己評価結果 (①～④を踏まえての考察・課題・今後の見直し等)		
・コロナ禍に実施できていなかった多職種によるグループワークを開催し、参加者からは、「視点が広がった」「違う立場からの意見が参考になった」との意見があった。今後も定期的に意見交換の場を設け、関係機関連携を推進していきたい。 ・エンディングノート講座参加者から財産管理等についての講座の希望が多くあり、成年後見制度の周知を兼ねた講座を開催し、「こういった講座を待ってた」と言われる参加者が数名いらした。医療分野の人生の最終段階の意思決定だけでなく、様々な分野も合わせて意思決定支援を進めていく必要性を感じている。		

<第8期介護保険事業計画「取組と目標」に関する自己評価シート>
(自立支援、介護予防・重度化防止)

市町村名	西之表市
------	------

取組目標・重点施策等		評価
自立支援、介護予防・重度化防止への取組の推進		B
該当カテゴリ ※複数回答可。該当するものがない場合はチェック不要。 ☒ ①介護予防の推進 ☐ ②在宅医療・介護連携の推進 ☐ ③認知症施策の推進 ☐ ④地域包括ケアシステムの構築		
①現状と課題（取組を設定した背景） ⇒見える化システム、保険者シート等に基づく地域分析結果、前年度自己評価を踏まえた課題等		
◎前年度の取組を踏まえた現状と課題 増加する高齢者に対し、元気な時からの介護予防施策に加えて、要介護状態に陥る可能性のある高齢者へのサービス提供により、高齢者の介護予防を推進する。併せて、高齢者が担い手として活動する場や、住民主体の通いの場等の創出、これらの担い手の養成を実施する。 コロナウィルス感染予防のため、元気アップ教室、いきいき遊湯クラブ等、いずれの活動も制約を受けたが今後はコロナ禍の前の状態に戻ることになるので活動の充実を図る。 ・コロナ感染対策のため、地域サロンの活動自粛や温泉を活用したいいきいき遊湯事業の実施回数を制限する等、高齢者の外出機会や健康づくりの取組みが減少していることから、介護予防や引きこもり予防のための支援を検討する必要がある。 ・各事業所における介護予防・日常生活支援総合事業の実施については、介護人材の不足等によりサービスを廃止する事業所があり、利用者のニーズに合わせたサービス調整が必要になっている。		
②第8期における具体的な取組 (①の課題を受けて8期計画で設定した取組及びR2自己評価を踏まえて見直した取組)		
自立支援・介護予防に関する普及啓発、介護予防の通いの場の充実、リハビリテーション専門職等との連携や口腔機能向上、低栄養防止に係る活動など、様々な地域資源を活用し、高齢者一人ひとりの状態に応じた自立支援、介護予防・重度化防止への取組を推進する。 ①健康づくりの推進のための意識啓発を図り、健康寿命の延伸にむけた主体的な取組みの支援を行う。 ②介護予防・日常生活支援総合事業の推進のため、適切なサービスを包括的かつ効率的に提供する。 ③高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施を行い、フレイル予防、健康寿命の延伸を目指す。 ④保険者機能強化推進交付金等を活用した施策の充実・推進をし、高齢者の自立支援・重度化防止の取組みを行う。 ⑤リハビリテーションサービス提供体制構築のための取組について検討する。		
③目標（事業内容・数値目標）及び④実績（達成状況）		
(②の取組について数値等で具体的に定めた目標)		
項 目	数値目標	実績値
①地域サロンの実施箇所数	①57か所	①42か所
②いきいき遊湯クラブ実施回数	②130回	②17回
③遊湯バス利用者数	③1,320人	③472人
④通所介護相当サービス利用者数	④800人	④1,067人
⑤通所型サービスA利用者数	⑤1,450人	⑤769人
⑥通所型サービスC利用者数	⑥100人	⑥60人
⑦訪問介護相当サービス利用者数	⑦980人	⑦758人
⑧訪問介護サービスC（短期集中予防サービス）利用者数	⑧1人	⑧0人
④自由記載（その他、評価に用いた情報、その実績）		
・高齢者の集う機会については、地域サロンや元気アップ体操を実施している多くの団体において、支援者が不足している状況が続いている。 ・介護予防・引きこもり予防のために実施している遊湯バス事業については、利用者が固定化している傾向にある。 ・介護予防・日常生活支援総合事業の実施にあたっては、介護人材不足の状況から通所型サービスの事業所数が減少している。		
⑤自己評価結果 (①～④を踏まえての考察・課題・今後の見直し等)		
・地域サロン団体の支援者・参加者の高齢化により活動維持が困難な地域も見受けられることから、新規参加者の加入促進や支援者の育成のための検討が必要になっている。 ・いきいき遊湯クラブや遊湯バスの利用については、事業内容を見直しながら今後も高齢者の健康維持活動を実施していく。 ・通所型サービスA事業所の減により、利用者が通所介護相当サービスへ移行し増加していることから、事業を安定的に実施するため、体制整備を図る必要がある。 ・通所型サービスA事業所の減により、利用者が年々減少している。利用者の状態に応じたサービスの提供を図って行くための検討が必要となっている。 ・専門職による短期集中型の介護予防はニーズがあることから、引き続き対象者の抽出を行い継続して実施していく。		

<第8期介護保険事業計画「取組と目標」に関する自己評価シート>
(自立支援、介護予防・重度化防止)

市町村名

西之表市

取組目標・重点施策等		評価
日常生活を支援する体制の整備		B
該当カテゴリ ※複数回答可。該当するものがない場合はチェック不要。 ☐ ①介護予防の推進 ☐ ②在宅医療・介護連携の推進 ☐ ③認知症施策の推進 ☒ ④地域包括ケアシステムの構築		
①現状と課題（取組を設定した背景） ⇒見える化システム、保険者シート等に基づく地域分析結果、前年度自己評価を踏まえた課題等		
◎前年度の取組を踏まえた現状と課題 ・緊急通報システムの設置については、高齢者が住み慣れた自宅や地域において生活が続けられるよう、引き続き高齢者支援協議会等と連携を図り、見守り支援を行う必要がある。 ・在宅で要介護高齢者を介護する家族の労をねぎらうとともに精神的な負担を軽減するための支援として、紙おむつ券の支給を行っている。第8期介護保険事業計画期間まで延長されている一般財源分については、国からの通知に基づき、支給要件の見直しなど事業の縮小、廃止を検討する必要がある。		
②第8期における具体的な取組 (①の課題を受けて8期計画で設定した取組及びR2自己評価を踏まえて見直した取組)		
・緊急通報システムについては、委託事業者に随時点検を行ってもらい、装置に不備がないよう管理を行った。また新たに装置を12台購入したので、旧装置からの入れ替えを順次行っていく。 ・紙おむつ支給事業については、事業縮小等の検討のため他市町村の情報収集を行い、課内での検討を進めた。		
③目標（事業内容・数値目標）及び④実績（達成状況）		
(②の取組について数値等で具体的に定めた目標)		
項 目	数値目標	実績値
①通報装置設置台数	①100台	①73台
②理由書作成助成の申請件数	②10件	②4件
③介護手当支給人数	③115人	③81人
④紙おむつ支給人数	④550人	④533人
④自由記載（その他、評価に用いた情報、その実績）		
・通報装置の設置台数は年々減少しており、事業内容について広報の充実が必要と思われる。また、独居高齢者の増加や認知症高齢者の増加に伴い、見守り支援の強化も必要になっている。 ・居宅介護支援を受けていない在宅の要介護（要支援者）に対して、ケアマネジャー等が住宅改修理由書を作成する業務に対して行う助成事業であり、本年度は4件であった。継続して支援していく。 ・介護手当については、年間の申請者は92人に対し、対象者としての決定が89人であった。その内対象月の半月以上在宅で介護している要件に該当した方81人に介護手当を支給した。 ・紙おむつ支給人数については、延べ人数は570人であるが、一般会計と介護特別会計を年度内に重複して支給している人が37人いるため支給人数を533人としている。		
⑤自己評価結果 (①～④を踏まえての考察・課題・今後の見直し等)		
・通報装置については、民間事業者の参入もあり安心システムの種類も利用者、家族が選べる形になっていることから利用者が減少傾向である。現在、ケアマネ他関係者に周知を図っているところであるが、地域における要支援者の情報収集を行い、見守り活動のツールとして積極的に活用してもらえよう、さらに事業内容の周知を行っていく。 ・紙おむつ支給事業については、独居高齢者や老々介護世帯の増加に伴い、今後も支援の必要性はますます高まると思われる。しかし、国から地域支援事業交付金にて支給している分については前年度予算を超えない範囲で行う旨の通知が発出されているため、支給要件等の見直しなど、事業の縮小・廃止を検討する必要がある。		

<第8期介護保険事業計画「取組と目標」に関する自己評価シート>
(自立支援、介護予防・重度化防止)

市町村名	西之表市
------	------

取組目標・重点施策等		評価
生きがいつくりや社会参加の促進		B
該当カテゴリ ※複数回答可。該当するものがない場合はチェック不要。		
☐ ①介護予防の推進 ☐ ③認知症施策の推進	☐ ②在宅医療・介護連携の推進 ☒ ④地域包括ケアシステムの構築	
①現状と課題（取組を設定した背景） ⇒見える化システム、保険者シート等に基づく地域分析結果、前年度自己評価を踏まえた課題等		
◎前年度の取組を踏まえた現状と課題 ・元気アップ体操を実施している既存団体では構成員の高齢化、支援者不足が課題になっている。また、元気アップ体操未設置地域に対し、設置を推進し高齢者の元気づくりの場を整備していく必要がある。 ・地域の高齢者の見守り、生活支援等を行う高齢者支援協議会はすべての校区、一部の地域を含め昨年度から変更はなく、37団体が設立されている。協議会においても役員の長期化等、支援者不足が課題となっている。また、地域、市民への協議会の役割の周知も不足している。 ・シルバー人材センターについては、会員数に変更はなかったが、昨年度と比較して、件数・金額・就業延べ人員・年間就業率、全てにおいて下回っている。高齢者が社会参加しやすい環境整備が必要となっている状況から、高齢者が自分のもった能力を発揮しやすい環境づくりのため、ハローワーク、シルバー人材センターと連携を図って行く。		
②第8期における具体的な取組 (①の課題を受けて8期計画で設定した取組及びR2自己評価を踏まえて見直した取組)		
地域の高齢者の主体的な参加を促しつつ、多様な社会参加の場づくりを推進し、活動機会の充実を図る。 ①社会参加の促進と活動機会の充実を図り高齢者が活躍できる機会を確保する。 ②地域における支援者の人材確保・育成を図り、高齢者の集いの場における活動を推進する。 ③元気高齢者の活躍できる場の確保・就労の促進を図るため、ハローワーク、シルバー人材センターと連携して取組む。		
③目標（事業内容・数値目標）及び④実績（達成状況）		
(②の取組について数値等で具体的に定めた目標)		
項 目	数値目標	実績値
①よろ～て元気アップ教室の実施箇所数	①52か所	①52か所
②元気アップ教室に参加する高齢者の数	②820人	②1,110人
③高齢者支援協議会開催回数	③36回	③42回
④高齢者元気度アップ地域活性化事業登録団体数	⑥140団体	⑥125団体
⑤高齢者元気度アップ地域活性化事業登録人数	⑦3,200人	⑦2,929人
④自由記載（その他、評価に用いた情報、その実績） ・元気アップ教室の団体数は横ばい傾向であるが、登録者数は増加しており、通いの場に集う高齢者の重要な受け皿となっている。 ・高齢者支援協議会は地域の町内会等で運営しているが、役員、構成員の高齢化や担い手不足の状況が続いてる。 ・高齢者の能力発揮の機会の創出について、ハローワークやシルバー人材センター等の関係機関と協議を行っており、国の高齢者に特化した事業等の情報を共有できるようにしている。		
⑤自己評価結果 (①～④を踏まえての考察・課題・今後の見直し等)		
・元気アップ体操等については、新規の設立はなかったが、今後も引き続き設立を推進することで、高齢者の健康づくりの場の拡大につなげていく。既存組織では、支援者不足が課題となっており、対策を講じなければ団体数、構成員とも減少していくことが予想されるので、支援者の確保に向けた取組が必要となっている。 ・高齢者支援協議会については、見守り等に対する委託料のほか、実績に応じて、ゴミ出しや買物支援等に対する生活支援分の委託料を支出した。 ・元気高齢者が安心して活躍できる環境整備を行うため、ハローワークやシルバー人材センター等の関係機関と連携強化を図る必要がある。 ・高齢者元気度アップ地域活性化事業に関しては、令和6年度から県が高齢者元気度アップ・ポイント事業を廃止することから、ポイント付与の対象や活動等事業内容の見直しを行った。		

<第8期介護保険事業計画「取組と目標」に関する自己評価シート>
(自立支援、介護予防・重度化防止)

市町村名	西之表市
------	------

取組目標・重点施策等		評価
介護サービス提供基盤の確保・充実		B
該当カテゴリ ※複数回答可。該当するものがない場合はチェック不要。		
☐ ①介護予防の推進 ☐ ③認知症施策の推進	☐ ②在宅医療・介護連携の推進 ☐ ④地域包括ケアシステムの構築	
①現状と課題（取組を設定した背景） ⇒見える化システム、保険者シート等に基づく地域分析結果、前年度自己評価を踏まえた課題等		
◎前年度の取組を踏まえた現状と課題 ・人材確保の取組としては、種子島地区福祉人材確保対策協議会において、PR活動を展開するためパンフレットを作成した。令和5年度は、人材不足によるサービス事業所の廃止が6事業所であった。高齢者が増加しており、安定して利用者に介護サービスが供給できる体制を整備するため、関係機関とも協力して取り組む必要がある。 ・介護従事者の処遇改善加算については、前年度において効果的な取組が出来なかったこともあり、未取得事業所の加算取得や既取得事業所においての上位加算取得には至っていない。継続的に上位加算取得のための働きかけが必要。 ・介護サービスの安定的な供給体制を確保に向けて、サービスの適正利用を促すためケアマネジャーが「自立支援」を意識した思考サイクルに基づいてケアマネジメントを実践できるよう、保険者として運営指導や研修等の機会において技能・資質向上の支援が必要である。専門研修・集団指導など、研修の機会が失われないよう受講方法などを整えて資質向上に向けた支援を実施していく必要がある。		
②第8期における具体的な取組 (①の課題を受けて8期計画で設定した取組及びR2自己評価を踏まえて見直した取組)		
制度の持続可能性の確保に向け、介護保険給付の適正化事業を一層推進していくとともに、介護離職問題や介護人材の確保といった諸問題について、国・県の施策と連携を図り取り組む。 ①サービス提供基盤の整備 ②介護人材の確保及び資質の向上 ③介護事業所の適正運営に向けた取組 ④介護現場の生産性向上に向けた支援		
③目標（事業内容・数値目標）及び④実績（達成状況）		
(②の取組について数値等で具体的に定めた目標)		
項 目	数値目標	実績値
①地域密着型通所介護事業所数	① 1 1 事業所	① 1 0 事業所
②魅力発信の取組	② 1 回	② 0 回
③移住相談会での就業相談者数	③ 3 人	③ 0 人
④処遇改善加算 I 取得法人数（総数）	④ 9 法人	④ 8 法人
⑤ケアマネジメント業務研修会	⑤ 2 回	⑤ 1 1 回
⑥実地指導	⑥ 2 回	⑥ 2 回
⑦集団指導	⑦ 2 回	⑦ 1 回
④自由記載（その他、評価に用いた情報、その実績）		
①地域密着型事業所については、新規事業書が1、廃止事業所1の増減なし。 ②新型コロナウイルス感染症の影響等があり、イベント等の開催がなく県や介護事業所等と連携した取組みができなかった。 ③新型コロナウイルス感染症の影響等があり、移住相談会での取組みはできなかった。 ④介護従事者の処遇改善加算の取得事業所の拡大に向けた取組として、集団指導の中で、公益財団法人介護労働安定センターが主催する「キャリアパス構築支援事業」について周知を行い、セミナーや個別相談会への参加を呼び掛けた。 ⑤包括支援センター主催の居宅介護支援事業所向け研修会を10回実施。それ以外に、8期計画から外部講師によるケアマネジメントに関する専門研修を実施しているが、今年度はハイブリッド形式で1回実施した。集合研修形式とオンライン形式を選択して参加できるよう配慮し、受講環境を整えて実施することができた。 ⑥実地指導の際に、ケアマネジメント資料の事前点検を実施した。これにより実地指導訪問時の個別支援計画書の確認等の時間短縮が図られ、効果的な助言に繋がった。 ⑦集団指導は居宅介護支援事業所・地域密着型事業所合同で実施した。ケアマネジメント研修と同様、集合研修形式とオンライン形式を選択して参加できるよう配慮して実施した。		
⑤自己評価結果 (①～④を踏まえての考察・課題・今後の見直し等)		
・実地指導で確認したケアマネジメント関連文書をケアプラン点検や研修、集団指導など他の取組に活用するなど、既存の取組方法の工夫・見直しにより、効率化を図りたい。 ・独居高齢者や認知症高齢者が増嵩していることから、圏域単位での住民ニーズの把握や分析を行うことで高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるための施設整備が必要となっている。 ・介護事業所における人材不足に歯止めがかからない状況。関係機関と連携した活動及び市独自事業を実施して人材確保に努めたい。		

<第8期介護保険事業計画「取組と目標」に関する自己評価シート>
(自立支援、介護予防・重度化防止)

市町村名	西之表市
------	------

取組目標・重点施策等		評価
介護保険事業の適正な運営		B
該当カテゴリ ※複数回答可。該当するものがない場合はチェック不要。 ☐ ①介護予防の推進 ☐ ②在宅医療・介護連携の推進 ☐ ③認知症施策の推進 ☐ ④地域包括ケアシステムの構築		
①現状と課題（取組を設定した背景） ⇒見える化システム、保険者シート等に基づく地域分析結果、前年度自己評価を踏まえた課題等		
◎前年度の取組を踏まえた現状と課題 介護職員等に対する研修の実施、事業所への指導等を通して、介護保険事業の適正運営を図っていく必要がある。過剰なサービス提供となっていないか、サービスを安定的に供給できるよう様々な角度から適正利用を求める取組が必要である。		
②第8期における具体的な取組 (①の課題を受けて8期計画で設定した取組及びR4自己評価を踏まえて見直した取組)		
適正化主要5事業を実施し、サービス事業所における介護報酬の適正化と、介護支援専門員に対して自立支援に向けた支援計画の作成を促すための資質・専門性向上のための取組を実施する。 介護保険制度の内容、仕組みや様々なサービスの利用方法など、適正なサービスの利用を促すため積極的な情報提供を行う。 第8期計画の中で定めた取組と目標について、事業の達成度や進捗を評価し、事業の改善の必要性を考察する。また、その評価結果を介護保険事業運営協議会において報告するとともに、ホームページを活用して市民に公表する。		
①介護保険給付の適正化（※介護給付適正化に関する自己評価シートへ記載） ②円滑な運営のための体制づくり ・介護保険制度の周知・積極的な情報提供 ・PDCA サイクルの確立による効果的な事業運営		
③目標（事業内容・数値目標）及び④実績（達成状況）		
(②の取組について数値等で具体的に定めた目標)		
項 目	数値目標	実績値
適正化事業の体制強化 ①見える化システムを活用した地域間分析 ②取組に対する目標達成状況の公表	① 1回／年 ② 2回／年	① 1回／年 ② 2回／年
③口腔体操の普及（元気アップ教室実施全団体）	③52団体(延べ)	③26団体(延べ)
④自由記載（その他、評価に用いた情報、その実績）		
・口腔体操の普及を継続しながら、年度末にオーラルフレイルについての鹿児島大学病院等との共同研究による評価も再開した。		
⑤自己評価結果 (①～④を踏まえての考察・課題・今後の見直し等)		
・年度末にオーラルフレイルについての鹿児島大学病院等との共同研究による元気アップ体操教室の評価未実施地域の評価を進めながら、口腔体操の普及も並行していくことで更なる市民への普及啓発を図る。		